

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月10日 第15号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア国民700万人がローン返済の問題に直面

6月2日付イズベスチヤが伝える国際消費者団体連合によると、ロシア国民700万人がローン返済に問題を抱えている。同連合はこの問題を受け、制裁下における返済猶予条件の緩和に関する提案を中央銀行と連邦政府に送付した。具体的には、返済猶予期間を最長6カ月に延長すれば、借り手は支払能力を回復させることができるとしている。中銀は同連合と対話を行っていることを認めた上で、受け取った提案を検討することを約束している。

ロシア国民の3分の1以上が自身の経済状態の悪化を実感

6月7日付RBKが伝える政府系調査機関「世論」基金が実施した調査によると、回答者の37%が、過去2～3カ月で自身の経済状態が悪化したと答えた。5人に1人は自身の経済状態に不満があると回答し、2月半ばに実施された前回調査に比べて9パーセントポイント増加した。経済状態が悪化したという回答は、31～60歳の回答者において最も多くみられた。経済状態が改善したという回答は8%、変化していないという回答は55%であった。この調査は5月27～29日に18歳以上のロシア国民1,500人を対象に実施され、53地域、104居住区の住民が参加した。

世界銀行、2022年のロシアの経済成長率を▲8.9%と予測

6月7日、世界銀行は“Global Economic Prospects”の最新版を発表、その中で2022年のロシアの経済成長率(GDP増減率)を▲8.9%と予測した。世銀の予測では、ロシア経済は2023年までマイナス成長が続き、成長に転じるのは2024年からとされている。なお同行は、ウクライナの経済成長率を2022年には▲45.1%、2023年には2.1%、またベラルーシの成長率を2022年には▲6.5%、2023年には1.5%と予測している。

世界銀行等によるロシアのGDP増減率の予測(%)

	2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)	2024 (予測)	発表日
世界銀行	4.7	▲8.9	▲2.0	2.2	2022.06.07
IMF	4.7	▲8.5	▲2.3	1.5	2022.04.19
ロシア中央銀行	4.7	▲8.0-▲10.0	▲3.0-0.0	2.5-3.5	2022.05.11
ロシア経済発展省	4.7	▲7.8	▲0.7	3.2	2022.05.17
		▲8.8	▲2.9	2.6	

(出所)世界銀行HP(<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>)他

2. 産業動向

(1) エネルギー

インド、ロシア産石油の輸入を増やす意向

6月6日付RIA Novostiが伝えるブルームバーグ通信によると、インドはロスネフチからの石油輸入を増やすため交渉を行っている。インドの国営製油所各社が新たな6カ月契約の締結に向け連携して交渉にあたっているという。輸入量や価格の詳細については交渉中だが、同国の銀行が全額融資を行う意向を示している。同通信の推計によると、インドの2月末～5月初めのロシア産石油輸入量は4,000万バレル以上であったが、これは2021年通年の輸入量を約20%上回っている。

エネルギー省が石炭輸出先シフトのため多数のオプションを検討

6月7日付Neftegaz.ruによれば、ロシア・エネルギー省のセルゲイ・モチャリニコフ次官が石炭・マイニング展会期中に記者団に語ったところによると、同省はロシア鉄道及び国内石炭会社とともに、石炭の輸出先をアジア太平洋諸国やその他の新規市場向けに切り替えるため、多数のオプションについて検討している。また、同次官は、現時点で2022年のロシアの石炭輸出量を予測するのは難しいと述べた。ロシアは制裁や物流の問題により最大40%の値引きでの輸出を余儀なくされており、ロシア産石炭の価格はインドネシア産やオーストラリア産に比べて非常に安くなっている。インドでは5月に石炭在庫が13%減少したことから、同国向け輸出量が増える可能性が高い。

ルクオイル、旧ShellガソリンスタンドをTeboilブランドに

6月7日付ヴェドモスチが伝えるルクオイル広報部の情報によると、同社はShellから買収したガソリンスタンドをフィンランドのTeboilブランドで展開する予定で、すでに各スタンドでリブランディング作業が開始されている。Teboilは1934年にフィンランドで創業された石油会社で、1960年代からソ連に潤滑剤を供給し、2005年にルクオイルの傘下に入った。現在もロシア市場では約150種類のTeboil製品が販売されている。ルクオイルがShellから買収したトヴェリ州トルジョクの潤滑油工場も、Teboilブランドの製品を生産する予定であるという。

欧州の船舶によるロシア産石油の輸送量が倍増

6月7日付Neftegaz.ruが伝える英国のThe Independent紙によると、ロシアのウクライナ侵攻以降、欧州企業によるロシア産石油の輸送量がほぼ2倍になった。同紙によると、2022年2月にギリシャ、マルタ、キプロスの船舶が輸送したロシア産石油は3,100万バレルであったが、5月には5,800万バレルに達し、2～5月の輸送量は合計1億7,800万バレル(現在の価格で173億ドル相当)であった。ウクライナ侵攻当初、ロシアの港から輸出される石油のうち、上記3カ国の船舶による輸送量は3分の1強であったが、5月には50%強になった。なお、EUの制裁ではロシア産石油の第三国への輸送は禁止されていないため、欧州企業はインドや中国への輸送により利益を得る権利を有している。同紙は、これは石油禁輸の大きな抜け穴であり、ギリシャなどの船主の行動は制裁に対する愚弄であると指摘している。

(2) 自動車

ロシアの消費者保護団体がトヨタなど自動車メーカーを提訴

6月4日付イズベスチヤによれば、ロシアの消費者保護団体である公共消費者イニシアチブが、フォルクスワーゲン、メルセデスベンツ、GM、トヨタ自動車など複数の大手自動車メーカーを相手取り、消費者の権利保護を主張して訴訟を起こした。すでにトヨタ自動車に対する訴訟の公判は始まっているという。団体側は「トヨタ側が不法に自動車及びその部品の供給を停止し、その結果、消費者が無償のリコール修理や自動車の交換、整備及び修理を行う権利を不当に奪われた」と主張、トヨタ側に「制裁の執行を停止し、全製品の供給を再開すること」を要求しているという。

5月のロシアの新車販売台数、83%減

6月6日付ヴェドモスチが伝える欧州ビジネス協会(AEB)によると、ロシアにおける2022年5月の新車(乗用車、小型商用車)の販売台数は前年同月比83.5%減の2万4,268台、1～5月期の販売台数は前年同期比52%減の66万3,312台であった。各メーカーの5月の販売台数は①LADA:6,012台(前年同月比84%減)、②KIA:3,606台(81%減)、③Hyundai:2,916台(82%減)、④GAZグループ:1,890台(57%減)、⑤Renault:1,789台(86%減)、⑥UAZ:1,302台(41%減)であった。上記以外のメーカーの販売台数は1,000台以下で、日本車ではMazda:488台(78%減)、Toyota:456台(94%減)、Nissan:415台(89%減)、Mitsubishi:370台(82%減)であった。ロシア自動車販売

店協会 (RoAD) は、2022年の新車販売台数が2021年の半分以下になるとの予測を示している。大手ディーラーのルーフのスヴェトラナ・ヴィノグラドヴァ社長は、現在の状況下では、最も楽観的な予測でも、ロシア国内の自動車販売店の数は年末までに半減する(すなわち約1,600社減少する)と語った。アフスタット誌のセルゲイ・ウダロフ編集長は、現在市場は最悪のシナリオに沿って進んでいるが、部品サプライチェーンの一部が再構築される可能性は残されているとの見解を示している。

旧ルノー・ロシアを基盤に株式会社モスクヴィチが発足

6月6日付コメルサントによれば、モスクワ市政府に買収された株式会社ルノー・ロシアは、6月3日、株式会社モスクワ自動車工場「モスクヴィチ」に名称を変更した。同日、統一国家法人登記簿に登録され、名称変更が正式に決まった。経営陣も刷新し、ルノーのヤン・プタチェック氏に代わり、モスクワ市運輸局次長を務めていたドミトリー・プロニン氏が新社長に就任した。モスクワ自動車工場「モスクヴィチ」はもともとソ連自体の1929年に創業した自動車メーカーで、ソ連解体後も2002年に経営破綻するまで操業を続けていた。その後、「モスクヴィチ」の敷地の一部を利用して、ルノーとモスクワ市の合弁企業アフトラモスが2005年に設立され、2012年にはルノーが合弁企業のモスクワ市のシェアを買い取り、2014年には名称をルノー・ロシアへ変更した。本年5月15日、モスクワ市政府によるルノー・ロシア買収が決まったことで、モスクワ自動車工場「モスクヴィチ」の名称が復活することになった。現在、同工場は、モスクワ市資産局の管理下にある。

アフヴァズ、生産再開するも再び稼働停止へ

6月9日付コメルサントによれば、アフヴァズ (AvtoVAZ) は、サマラ州トリヤッチ市に所在する本社工場でLada Granta Classic 2022 (マニュアルトランスミッション) の生産を再開し、6月8日、仏ルノーの撤退後、ソコロフ新社長の体制になってから第1号となる乗用車が組み立てられた。その準備に向けて同工場では6月3日からボディの溶接作業が始まっており、プレスやエンジン、シャーシの製造といった他の部門の作業も再開されたという。しかしながら、同社労組によると、6月14～18日には再び工場の稼働がストップするとの情報もある。アフヴァズでは3月3日にいったん生産を停止した後も、断続的に工場の稼働と停止を繰り返し、直近では5月18日から稼働をストップしていた。同社は稼働停止の理由を「電子部品の調達困難のため」としている。欧州ビジネス協会 (AEB) の資料によると、2022年5月のLada全体の販売台数は前年同月比84%減の6,012台、モデル別ではLada Grantaが2,305台 (前年同月比82%減) でトップ、第2位がLada Vestaの1,538台 (同85%減) であった。

(3) 金融・保険

国家証券保管振替機関、ユーロ建て取引を停止

6月3日付コメルサントによれば、モスクワ証券取引所グループの国家証券保管振替機関 (NSD) が、銀行業務におけるユーロ建て取引を停止することを発表した。なお、証券保管・決済業務については特に制限を設けていないという。この決定は、NSDがEUの第6次制裁パッケージで制裁の対象に指定されたことを受けて下されたものである。NSDはこの状況を非常事態とみなし、6月3日、「NSDのコルレス口座に外貨を入金する場合には、そのリスク分析を考慮した上で行うことを勧める」と発表した。ユーロ以外の外貨による入出金は通常通り行われている。

Allianz Group、ロシア事業の過半を売却

6月3日付フォーブズによれば、欧州最大の保険会社Allianz Group (独) がロシア事業の50.1%のシェアを売却すると発表した。売却先はZetta Insurance Companyである (正確には同社の持株会社であるインターホールディング社)。売却後、ロシアの現地法人は、両者の合弁企業となり、合弁におけるドイツ側のシェアは49.9%となる。Allianz側は、この取引で約4億ユーロの損失が発生すると見積もっている。Allianz Groupは1990年にロシアに法人登記、ロシアに進出した最初の外資系保険会社のひとつで、ロシアにおいて38万8,000以上の個人及び法人の顧客に保険を提供してきた。

Dow Jones、ロシアの銀行に対する制裁情報の提供を停止

6月6日付RBKによれば、ロシアの銀行では、顧客や取引のスクリーニングに必要な情報の入手に問題が発生している。こうした情報がなければ、銀行は顧客との取引を適切に審査し、制裁リスクを評価することが困難になってしまう。これら情報を提供する最大手の会社として、Dow Jonesがあり、同社はグローバルな制裁情報を包括的にカバーする制裁スクリーニングソリューションを世界の金融機関へ有料提供している。だが、この度、Dow Jonesはロシアの金融機関に対して協力関係を打ち切る旨の通知を送付した。同様のコンプライアンス情報の提供を行っているRefinitivとLexisNexisもロシアの顧客へのサービスをすでに停止している。欧米のコンプライアンス情報プロバイダーから制裁関連情報を入手できなくなると、ロシアの銀行にとっては二次制裁や罰則のリスクが一段と高まることになる。

ドイツ銀行、IT技術者数百人をロシアからドイツへ異動

6月7日付コメルサントによれば、Handelsblatt紙及びFinancial Times紙が関係者の話として報じたところによると、ドイツ銀行(Deutsche Bank)は同行のIT技術者1,500人のうち数百人をロシアからベルリンに異動させ、ドイツでの仕事をオファーした。Handelsblatt紙によると、ロシアにおける同行のIT技術者の半数以上が移転に関心を示したという。このような方法により、同行は、ロシアとEUの緊張が高まり技術センターの運営を継続できなくなった場合に備え、多くの技術者を失うリスクを軽減したとされている。

IKEAグループ、ロシアにおける銀行業から撤退へ

6月7日付ヴェドモスチによれば、IKEA傘下のIkano Group(ルクセンブルグ)とCredit Europe Bank N.V.(オランダ)が2013年に折半出資して設立したイカノ・バンクは、ロシアのクレジット・エヴロパ・バンクに売却される予定である。イカノ・バンクはクレジット・エヴロパ・バンクに吸収されるため、専門家は取引額を資本の0.3倍と推定している。関係者によると、双方はこの取引に関する承認を得るためすでに中銀に書類を提出し、7月末までに取引を完了する見込みであるという。イカノ・バンクとIkano Groupは取材に応じていない。クレジット・エヴロパ・バンクの広報部はこの情報が事実であることを認めたが、それ以上のコメントは拒否した。イカノ・バンク設立の主な目的は、IKEAとMEGAの顧客向けにカードを発行し、信用保証を行うことであった。

(4) 食品・農業・水産

ロシアのピザハットが新ブランドに

6月7日付コメルサントによれば、ロシア国内におけるPizza Hutチェーンのマスターフランチャイズ権を持つポーランドのAmrestが、推定3億ルーブルでロシア事業を売却することに成功した。売却先は、ロスティク・グループ(イル・パティオ、プラネタ・スシ、T.G.I. Friday'sなどのレストランを展開)の経営陣が設立したノイMである。取引完了後、Pizza Hutの名称は変更される可能性がある。Pizza Hutブランドを所有するのは米国のYum! Brandsだが、同社はウクライナ侵攻前からロシア事業の業績に不満を表明しており、非効率であることを理由に売却を画策していた。ロシアにおいてPizza Hut約70店舗とKFC約200店舗を展開してきたAmrestは、5月6日にロシア市場からの撤退を表明していた。当初、同社はVTBの子会社に事業を売却しようとしたが、EUの制裁の対象となっている企業との取引は禁止されているため、頓挫していた。

漁業・水産物加工分野の外国投資に対する管理強化へ法制を見直し

6月7日付タスによれば、漁業・水産物加工への外国投資の管理を強化することを目的とした法案が、ロシア議会議院(下院)の第1読会を通過した。現在、ロシアでは2008年制定の連邦法「国防及び国家安全保障のために戦略的重要性を有する経済主体への外国投資の実施手続について」において「水産物資源の漁獲」に関わる活動は、「戦略的重要分野」に指定され、漁獲に従事するロシア企業に対する外国企業の出資等に一定の制限が設けられている。今回、下院では、同法を見直し、制限の範囲を「漁獲」のみから、水産物の水揚げ、加工、保管、輸送等の活動にも広げる模様だ。

ロシア外務省、北方四島周辺水域での日本漁船の安全操業を中断

6月7日付ヴェドモスチによれば、6月7日、ロシア外務省は、北方四島周辺水域での日本漁船の安全操業に関して、日口間の政府間協定の執行を停止する旨の声明を発表した。ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ情報局長は、「この操業の実施に必要なサハリン州への機材供与に関わる文書への署名を日本側が引き延ばしている」ことを停止の理由にあげている。この安全操業は、1998年に締結された日口間の「北方四島周辺水域操業枠組協定」に従って毎年実施されているもので、今年度の漁獲量等の操業条件は2021年12月に日本政府とロシア政府の間で合意していた。 ※2022年の操業条件については日本外務省のホームページを参照。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009230.html

(5) 物流・ロジスティクス・航空

2022年のSSJ100製造数は10機

6月3日付ヴェドモスチによれば、6月3日にイルクーツクで開催された航空産業発展に関する会議においてユーリー・ポリソフ副首相が発表したところによると、2022年にロシア国内で製造されるSSJ100は10機、2023年はこれより少なくなる。以前、デニス・マントウロフ産業商業相は、2022年中に合計19機のSSJ100が国内航空会社に納入される予定であると述べていたが、統一航空機製造会社の担当者によると、この数字には製造済みだがまだ航空会社に納入されていない機体も含まれているという。同関係者によると、2022年製の機体についてはすべて在庫のSaM146（ロシアとフランスの合弁企業が生産するエンジン）が搭載される予定である。航空業界ポータルサイトAvia.ruのロマン・グサロフ編集長によると、SSJ100は小型の短距離輸送用旅客機でニッチが比較的小さいため、市場における需要は年間約20機である。ただし、航空会社が中距離機の不足に直面した場合には、SSJ100の需要が年間20機を上回る可能性もあるという。

ソコムフロート、会社機能のかなりの部分をドバイに移転

6月4日付コメルサントによれば、ロシア最大のタンカー会社ソコムフロートは、制裁下で事業を継続するため、会社機能のかなりの部分をドバイに移転した。これに伴い、同社の従業員の一部もドバイに移住した。ウクライナ侵攻後、同社はEU、英国、オーストラリアの制裁リストに掲載され、グローバル業務に多大な支障が生じていた。ドバイのあるUAEは対ロ制裁には加わっていない。ソコムフロートの経営陣は、UAEが今後も同社に対し制裁を発動しないと判断し、ドバイへの移転を決断したという。ドバイへの一部移転により、同社は保有船舶のメンテナンスサービスを受け、船員を確保し、銀行サービスを利用することが可能になるという。2022年2月末時点でソコムフロートは自社所有及びチャーター船を含めて、タンカー108隻、液化ガス運搬船14隻、その他の特殊船11隻を保有していた。同社では、このうち一部を西側金融機関への債務返済のためにアジアや中東の船舶会社に売却している。

ロシア航空機製造業者連盟、政府に対する提言書を準備

6月6日付イズベスチヤによれば、ロシア航空機製造業者連盟は、「外国メーカーとその政府の破壊的行為」、具体的にはスペアパーツの供給制限、フライトシミュレーターや技術文書へのアクセス制限等によって惹起されるリスクからロシアの航空会社を保護するための提言を作成し、ロシア政府へ提出する準備を進めている。提言の草案には、現時点で以下の内容が含まれている。①ロシアで使用する外国製航空機の数に法的に制限する、②外国で登録された航空機をロシアの航空会社が使用することを禁止する、③航空会社に対し、国産機を優先的に購入するよう義務付けるの3点である。だが、業界の専門家は、これらの措置は以下の2つの理由で意味がないと考えている。第1に、スペアパーツの不足のため、いずれにしろ2022年末までかなりの数の外国製航空機が使用不能になる。第2に、外国製航空機を代替する機材が現時点でのロシアには事実上存在しないからだ。ロシア運輸省のデータによると、4月20日時点でロシアの航空会社が保有する機材全体の67.1%に当たる740機が外国製で、それらが乗客の約95%を運んでいるという。航空会社のうちポベータ航空、ウラル航空、UTエア、ノルドウインド、アズール航空は外国製機材しか保有していない。

EUからロシアへのトレーラー輸送の現状

6月6日付RIA Novostilによれば、4月にEUがロシアとベラルーシからの大型トラックのEU入域を禁止した後、ロシア及びベラルーシの運輸会社は合法的に活動するための代替手段を模索している。その中でも最もポピュラーな手段は、カザフスタンのナンバープレートを取得することだ。しかし、このやり方は、限られた営業許可証を巡ってカザフスタンの地元輸送業者とのコンフリクトを生む。またベラルーシ運輸省では、ベラルーシとEUとの国境で、トラクターヘッド(牽引車両)を変えて、それ以降はEU側の牽引車両でトレーラーを運ぶという提案もでているが、この方法は時間がかりすぎる。ロシアのサヴェリエフ運輸相は「ロシアに対する制裁は、事実上、我が国の物流全体を破壊した。我々としては新しい物流ルートを探さざるをえない」という現状を認めた。(とくにEUからの)食料品、衣料品、家具の輸入に関しては、道路輸送が大きなシェアを占める。EUとロシア間のトラック輸送では、制裁によりロシアの輸送業者が締め出されているので、事実上、EUの運輸会社の独壇場で、ドイツからロシア中部への運賃は制裁前の3~5倍近くに上昇している。

(6)その他

マリオットホテル、ロシア事業を停止

6月3日付ヴェドモスチが伝える米国のMarriott Internationalのプレスリリースによると、同社はロシアにおける営業をすべて停止した。モスクワ市内中心部のトヴェリスカヤ通りにあるロシア初の5つ星ホテルMoscow Marriott Grand Hotelは1997年に開業し、今年で25年になる。プレスリリースによると、同社はロシア国内13地域でホテル29軒を展開してきたが、引き続きロシアの提携企業に配慮するとしている。

Cosmos Hotel Group(CHG)、Intercontinental Hotels Group(IHG)との契約を終了

6月5日付ヴェドモスチによれば、AFKシステム傘下のCosmos Hotel Group(CHG)によると、同社はIntercontinental Hotels Group(IHG)との提携を解消した。今後、モスクワ(243室)とヴォロネジ(145室)のHoliday Inn ExpressはCosmos Smartという新ブランドに変更される。これに先立ち、CHGはPark Inn(Radisson Hotel Group)7軒及びモスクワのCourtyard by Marriottも自社ブランドにリニューアルした。同社はIHGとのフランチャイズ契約によりHoliday Inn Express2軒を運営してきたため、経験豊富なチームが形成されており、新ブランドへのスムーズな移行と営業開始が可能であるとしている。また、ホテル業界コンサルタントの見解によると、現在の状況下では、外国のオーナーにとってこれは最も痛手の少ない撤退方法であるという。

ロシア国内のNike及びLegoの店舗数削減へ

6月7日付ヴェドモスチによれば、Nike、Lego、Apple、Samsungなどの小売チェーン(合計380店舗以上)を運営するInventive Retail Groupのチホン・スミコフ社長によると、同社はロシア国内のNikeショップの店舗数と事業規模を大幅に削減する予定だが、撤退はしないという。同社長は、「我々はロシア市場にとどまり、ロシアの消費者が豊かな生活を送り、生活に必要な製品を入手できるようにするため、努力を惜しまない」と述べ、並行輸入への切り替えにより品質を低下させないことが重要であると強調した。またLegoについては、製品のロシア向け供給が停止されたため、一部の店舗の営業を停止したという。Legoデンマーク本社は「制裁及び予見不可能な状況に鑑み」、3月初めからロシア向けの製品供給を停止している。

旧EYロシアがB1に名称変更

6月7日付ヴェドモスチによれば、旧EYロシアがロシア事業はリブランディングし、今後はB1の名称で事業を行うことを発表した。新生B1は、EY(Ernst & Young)のグローバル・ネットワークに属さない独立した監査法人・コンサルティングファームとして、引き続きクライアントと業務を続けていくとしている。

※新生B1のホームページはこちら。

<https://www.b1.ru/>

IBMがロシアの従業員を削減

6月7日付RIA Novostiによれば、米IBMはロシア支社の従業員を削減したことを発表した。3月7日には、「当社はロシアにおけるすべての取引を停止した」という同社のアーヴィンド・クリシュナCEOの声明が発表されていた。同社はソ連時代の1970年代にロシア事務所を開設した。現在、同社のロシア支社のホームページもアクセスできなくなっている。

輸出停止により、ロシアの鉛生産者は廃業の危機

6月7日付コメルサントによれば、制裁により欧州向け鉛輸出は不可能になったが、ロシア産業商業省がまだ輸出ライセンスを1件も発行していないため、それ以外の地域への輸出もできない状況となっている。国内需要は以前から供給を下回っていたが、自動車製造がほぼ完全に停止したため、さらに減少している。国内企業ではすでに在庫が過多になっており、一部の鉛生産者は稼働率が30%まで落ち込んでいる。産業商業省は、未加工鉛の輸出ライセンス発行が滞っている理由につき、各社(エコルスメタル、アグロプリボル、フレガト、メタ5)が提出した輸出申請のいずれも「書類に不備がある」ためと説明しており、「書類がすべて提出されれば、すぐにライセンスを発行することが可能」としている。生産者に近い関係者によると、少なくともエコルスメタルとフレガトの2社は必要書類をすべて提出したという。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

中銀、個人向け外国送金限度額を月15万ドルに引き上げ

6月7日付RIA Novostiによれば、ロシア中央銀行は、6月8日からロシアの居住者である個人(ロシア国籍を有する人)が、ロシアの銀行の自身の口座から外国銀行の自分あるいは第三者の口座に送金する際の限度額を月15万ドル(または他の通貨でそれに相当する額)に引き上げた。これまでは月5万ドルが上限だった。またロシアの居住者及び友好国の非居住者は、銀行口座を開設せずに送金サービスを提供する会社を通じて月1万ドル(または他の通貨でそれに相当する額)まで送金できるようになった(従来の上限は5,000ドル)。なお、制裁支持国(非友好国)の法人からの国外への送金は引き続き禁止となる。これらの措置の有効期限は2022年9月30日までとなっている。

※本件に関するロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=12929>

並行輸入の合法化に関する法案が下院第1読会を通過

6月8日付コメルサントによれば、ロシア議会国家院(下院)において、権利所有者の同意なく外国製品を輸入した場合の責任を廃止する法案が第1読会で可決した。いわゆる「並行輸入」の合法化に関する法案である。輸入対象の商品がロシア産業商業省によって並行輸入許可品目リスト(4月19日付産業商業省令によって承認され、5月6日に公表)に掲載されている場合、当該商品の輸入はロシアでは法律違反とはみなされなくなる。つまり、輸入業者は民事、行政、刑事の各責任から保護される。並行輸入品リストには、自動車、電子機器、医薬品などが掲載されている。本法案は制裁によって多くの外国製品を購入する機会を奪われている消費者の利益を守ることを目的としてロシア政府が立案したものである。

※並行輸入対象品リストの日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号(並行輸入を許可する品目とブランドのリスト)」。

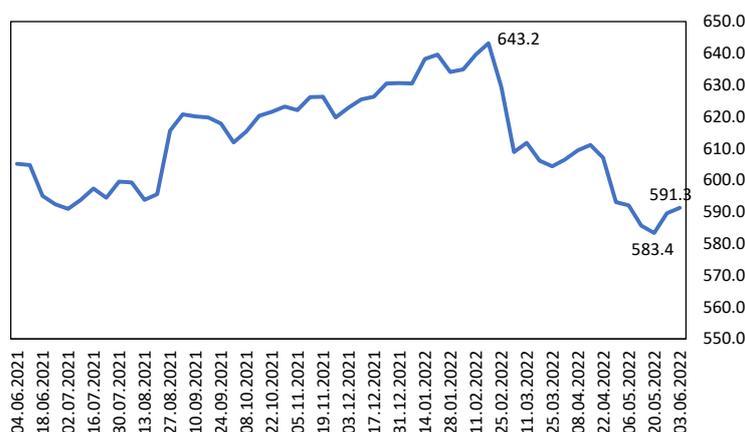
<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

金・外貨準備に関する情報が国家機密へ、経済発展省が法案を準備

6月7日付RBKによれば、ロシア経済発展省のイリヤ・トロソフ第1次官によれば、現在、同省は金・外貨準備に関わる情報を国家機密指定にすべく国家機密法(1993年制定)の改正に取り組んでいる。改正案は中銀、財務省と合議を済ませており、6月6日にはロシア政府立法委員会が内容を承認した。今後、しかるべきタイミングでロシア議会に

提出されることになる。現行の国家機密法では、金・外貨準備に関わる情報は機密指定されていない。現在、金・外貨準備はロシア中央銀行によって開示されており、2022年6月3日現在で5,913億ドルとなっている。経済発展省は今回の法案の目的を「外国や国際機関の非友好的行為による悪影響を軽減すること」としている。ウクライナ侵攻後の2月末、米欧日など「非友好国」はロシア中銀が保有する金・外貨準備（約3,000億ドル）を凍結した。今回の国家機密法改正案は、こうした情報を「非友好国」が簡単に入手できないようにして、ロシアに対する新たな制裁を防ぐことにある。

ロシアにおける金・外貨準備の推移(10億ドル)



(出所)ロシア中銀HP (https://www.cbr.ru/hd_base/mrrf/mrrf_7d/)

(2)その他制裁関連

米国裁判所、アブラモヴィチ氏所有の航空機2機の差し押さえ令状を発布

6月6日付RIBKによれば、米国の裁判所が、実業家ロマン・アブラモヴィチ氏が所有するとみられる航空機ボーイング787-8ドリームライナー及びガルフストリームG650ERの差し押さえ令状を発布した。両機の購入価格は併せて4億ドル以上とされる。米国側は、両機がウクライナ侵攻後に導入された米国の輸出規制に違反して、3月に同氏サイドに引き渡されたとみている。FBIの関係者によると、現在、ボーイング機はドバイ、ガルフストリーム機はモスクワに駐機しており、2機ともダミー会社を介して管理されているという。

ロシア財務省のユーロ債利払いがユーロクリアで滞留

6月7日付ヴェドモスチによれば、ロシア財務省によるユーロ債の利払いが、国際決済機関ユーロクリア(本社ベルギー、株主の過半は米国の金融機関)で滞留している。2026年償還と2036年償還のドル建て及びユーロ建てのユーロ債の利払いは、本来5月27日に行われる予定だった。前者は7,125万ドル、後者は2,650万ユーロである。ロシア財務省は期限前の5月20日に資金を振り込み、投資家への利払い資金はすべてロシア連邦証券保管振替機関の口座からユーロクリアへ移された。その後、米国外国資産管理室(OFAC)がロシア国債の元利利払いの受け取りを特例的に認めていた許可証(General Licence 9C)を更新しないことを決めたため、この許可証は5月25日に失効した。ロシア側はその失効前に利払いを実行したにもかかわらず、資金はユーロクリアでストップしたままとなっている。そのため資金が期限内に投資家に届かず、30日間の支払い猶予期間に入ってしまった。この状況が続けば、デフォルトが認定される可能性が高くなっている。

